

コラム

日本の「失われた 20 年」の後半の原因はエネルギーへの支払いか？

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 乗田 広秋

日本経済は 1990 年代からほとんど成長していない。「失われた 20 年」と言われている。但し筆者の考えではこの 20 年は丁度、不動産バブルがはじけた前半約 10 年と、エネルギー価格の高騰の影響をまともに受けた後半約 10 年とに分けられ、それぞれが連続して日本経済を翻弄したのではないかと感じている。

1990 年代の最初の「失われた 10 年」では、都市銀行の一部や、四大証券の一角、さらには長期系銀行までもが経営危機に陥った。この不況は土地の総量規制に端を発する「土地バブルの崩壊」であったことには言を待たない。その後遺症もあり未だに日本の土地はバブル時代の最高値を更新していない。

しかしながら日本の一人当たり国民所得は失われた 10 年が過ぎた 2000 年の段階でも世界第 3 位につけていた。このことはつまり 1990 年代での「失われた 10 年」については、その時代を経てもなお、日本人の購買力はまだまだ世界 3 位だったことを意味する。その後の日本の一人当たり国民所得の順位の変化を見てみよう。(表 1)

(表 1) 世界の一人当たり国民所得順位

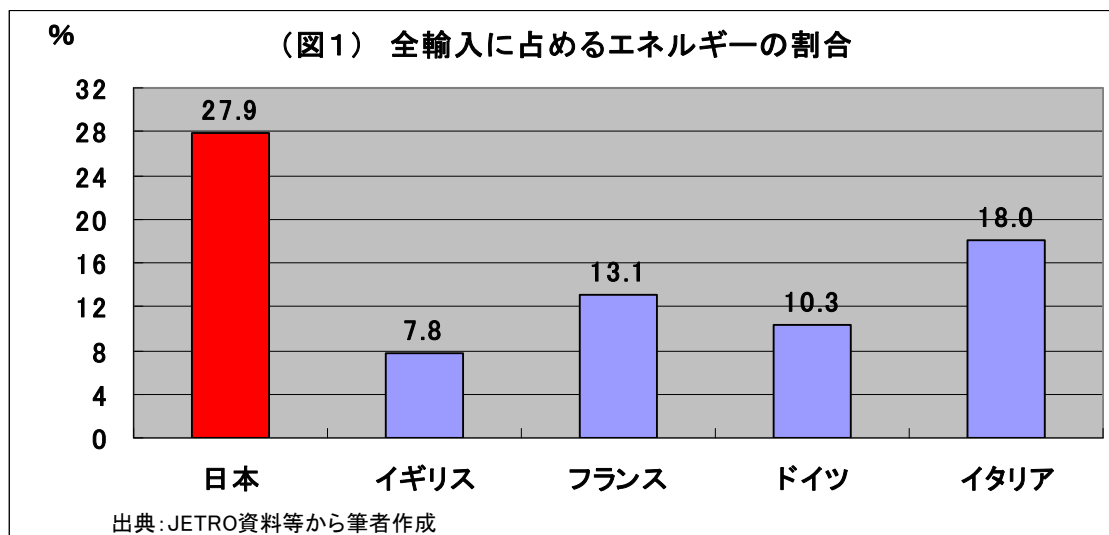
2000	2005	2006	2008
1 ルクセンブルグ	1 ルクセンブルグ	1 ルクセンブルグ	1 ルクセンブルグ
2 ノルウェー	2 ノルウェー	2 ノルウェー	2 ノルウェー
3 日本	3 アイスランド	3 カタール	3 カタール
4 スイス	4 カタール	4 アイスランド	4 スイス
5 アメリカ	5 スイス	5 アイルランド	5 デンマーク
6 アイスランド	6 アイルランド	6 スイス	6 アイルランド
7 デンマーク	7 デンマーク	7 デンマーク	7 クウェート
8 カタール	8 アメリカ	8 アメリカ	8 オランダ
9 スウェーデン	9 スウェーデン	9 スウェーデン	9 アイスランド
10 アイルランド	10 オランダ	10 オランダ	10 スウェーデン
11 イギリス	11 イギリス	11 イギリス	11 フィンランド
12 オランダ	12 フィンランド	12 フィンランド	12 オーストリア
13 カナダ	13 オーストリア	13 カナダ	13 オーストラリア
14 フィンランド	14 オーストラリア	14 オーストリア	14 ベルギー
15 オーストリア	15 ベルギー	15 UAE	15 UAE (2007年)
16 ドイツ	16 日本	16 オーストラリア	16 アメリカ
17 シンガポール	17 カナダ	17 ベルギー	17 カナダ
18 ベルギー	18 フランス	18 クウェート	18 フランス
19 フランス	19 ドイツ	19 フランス	19 ドイツ
20 UAE	20 UAE	20 ドイツ	20 イギリス
21 オーストラリア	21 イタリア	21 日本	21 シンガポール
22 イタリア	22 クウェート	22 シンガポール	22 イタリア
23 クウェート	23 シンガポール	23 イタリア	23 日本

このように、日本の一人当たり国民所得は失われた 90 年代が終わった 2000 年でも世界で 3 位につけていたのが 2005 年 (16 位)、2006 年 (21 位) と急激に順位を下げ、2008 年では 23 位へと急降下している。つまり日本の所得の優位性は「失われた 20 年」の後半で大きく失われたことが浮かび上がって来る。同時にこれに呼応するようにクウェートやカタール、UAE といったいわゆる産油国が日本と入れ替わり、上位へ進出したことが読み取れる。

(表2) 日本の主な輸出財・輸入財
(億ドル)

		2000	2006
輸入	鉱物性燃料	774	1,605
輸出	自動車	570	943
	金属(鉄鋼等)	201	390
	集積回路	273	273

一方でこの間のエネルギー（原油・ガス）輸入額を見てみると、2000年には774億ドルである。その額は既にわが国の最大輸出品である、自動車の570億ドルおよび鉄鋼等の金属201億ドルとの合計にほぼ等しかった。つまり2000年時点では、日本人は自動車及び鉄鋼等の金属輸出で稼いだ外貨を、全て油・ガスの輸入に使っていたことになる。この傾向は油価の上昇と共に年々悪化して行き、2006年にはエネルギー輸入額は1,605億ドルと、自動車・鉄鋼等金属輸出の合計1,333億ドルを大きく超えている。さらに主要な輸出品目である、集積回路(273億ドル)まで加えた1,606億ドルでやっと代金を賄える勘定である。こうした状況はまさに「ざるで水をすくう」ような状況である。せっかくお得意の自動車や鉄鋼の輸出で稼いでも、エネルギーの輸入でそれ以上の黒字が消えてしまう。これでは国民所得も上昇できない。つまり日本の停滞の主要因は生産に要したエネルギー・コストが、油価の上昇もあり急増し、その結果国富が簡単に外国に吸い取られているのではないか、ということである。1例えば自国資源が少ないと言われるヨーロッパで、エネルギーの輸入が最も多いイタリアでさえ全輸入額に占めるエネルギーの割合は18.0%なのに対し、日本は27.9%とほぼ1.55倍の数値となっている(2008年)。その他にもドイツでは10.3%、



英国に至っては7.8%である。

ここで、当然考えられてしかるべきなのが、この巨額のエネルギー（原油・ガス）支払い代金を実質的に減らす方向性である。実は日本では過去、大々的に「日の丸原油」開発

1 当然ながら、産油国等に流出したオイルマネーは日本へも一部「投資」の形で還流はしている。

に力を入れて来た。ところが結果ははかばかしくなく、「どうせメジャーにはかなわない。」と現在は「自信喪失」の感さえ漂っている。

一方でお隣の韓国では政府の強力な後押しもあり、近年、積極的に上流資産を取得している。さらに中国に至ってはメジャーを大きく凌ぐ勢いであらゆる上流資産（特にオイルサンドやシェール・ガス資産）に食い付き、取得している。「日本・日本企業はこのままで良いのか？」と内心穏やかでないのは私だけだろうか？

実はここ数年、「シェールガス革命」が進行している。これにより今後輸入の大幅な拡大が見込まれていたアメリカで、ガス生産が急増し、輸入する必要がなくなったばかりか、輸出余力さえ出始めている。

さらにこの話はガスに留まらなかった。原油についても「シェール・オイル（タイト・オイル）」が取れる、という新事実が広がりつつあり、油についてもガスのように生産が急増する可能性が出てきた。このような「シェール・オイル」、さらに深海油田（「メキシコ湾」の事故はあるものの）等については、これまでの原油可採埋蔵量を上昇させるのに十分な量である。加えてカナダ・オイルサンドはサウジアラビアに次ぐ埋蔵量を誇っており、（Open-Pit 生産法²では）既に商業的に確立されている。またそうしたこれらタイト・オイル、オイルサンドのような資源であれば探鉱リスクも比較的小さい³。つまり石油開発技術競争の中でこうした新分野は特に原油については以前のハイリスク・ハイリターンから、ミドルリスク・超ハイリターンへと、業態そのものが変化した可能性も否定できない。（ガスについても現状、アジア向けの価格が高くなっており、今後新たな液化インフラ建設のコストが必要となるものの、北米のガスをアジア向けに仕向けると採算性は劇的に向上する可能性が高い。

現時点で最近の日・韓・中三国のこの分野に対する投資をまとめると（表3）のように表面的には均衡しているように見える。しかしながら実際は、金額ベースで表現すると（図2）のように、2強1弱で、日本が「1弱」の地位を占めているのが実情である。

（表3）北アジア企業の近年の非在来型資源獲得

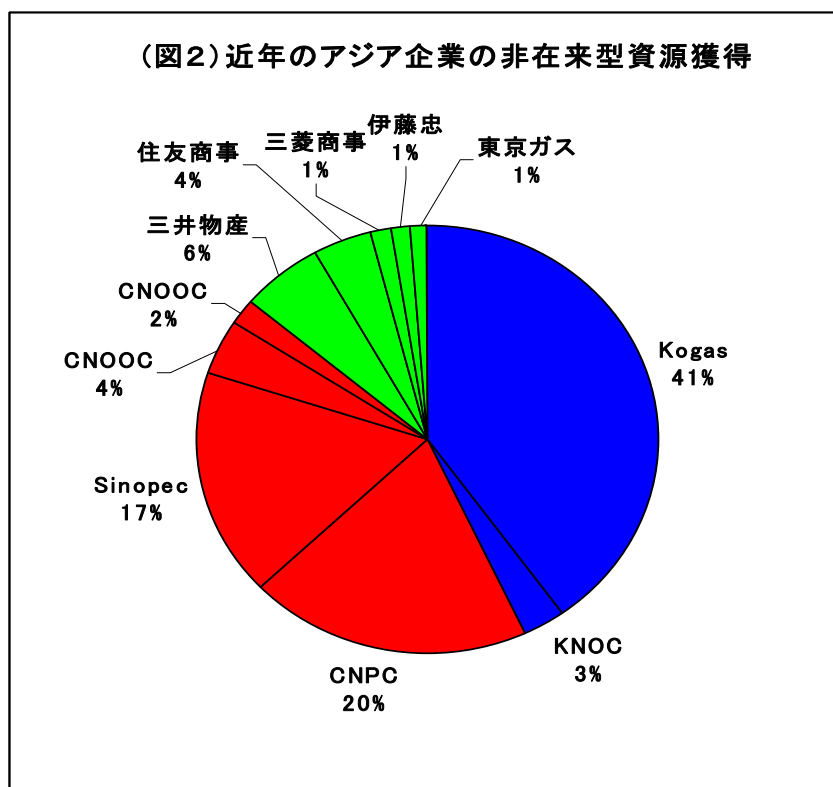
種別	企業名	金額(円換算)	国	投資先	投資先国
オイルサンド	Sinopec	4,000	中国	Syncrude Partnershipの一部	カナダ
	KNOG	740	韓国	Harvest Energy(Blackgold)	カナダ
シェール・オイル	伊藤忠	330	日本	Fidelity(Niobrara)	カナダ
シェール・ガス	Kogas	9,350	韓国	Encana(Horn River他)	カナダ
	CNPC	4,600	中国	Encana(Cutbank Ridge)	カナダ
	三井物産	1,330	日本	Anadarko(Marcellus)	米国
	住友商事	1,000	日本	Rex Energy(Marcellus)	米国
	CNOOC	950	中国	Eagle Ford	米国
	CNOOC	480	中国	Chesapeake(Niobrara)	米国
	三菱商事	332	日本	Penn West Energy Trust	カナダ
東京ガス	250	日本	BG(Curtis)	豪州	

(億円)

² オイルサンドは常温で固体のため、地表近くのものは石炭と同様に露天掘りで採掘され、オイルサンド抽出の過程へと回される。業態としては「工場での原油生産」であり製油所と同様に規模の利益が働く。

³ 但しタイト・オイルについては「生産コスト及び生産リスクが在来型原油よりも高い」という一面も併せ持っている。

ただやみくもに投資金額が大きければ良い、というものでもないが、現状の「中・韓」と日本との投資規模の差が圧倒的⁴であることは疑いの余地は無い。最近の油価・ガス価を見ても、また為替レートの面でも、さらに企業の手持ち資金、そして基軸通貨ドルの調達レートを考えても、日本からの投資環境は過去最高水準であるはずのこの条件下で、この結果である。またこのリストの中に日本勢は商社ばかりで石油元売系の開発業者が単独では見当たらないのも非常に不思議な現象である。技術的な「追いつき」を図っているのであろうが、何事にも慎重な日本企業はまだ「最終決定」ができない状況なのかもしれない。



過去、もし石油・ガス開発がうまくいかなかったのなら、よく反省をして二度と同じ轍を踏まないような組織作り、人づくり、企業作りを実行すれば良いように思う。(メキシコ湾事故で図らずも明らかとなったが、「非オペレーター」での事業参加であれば技術的貢献を条件にされることはほぼない。技術部分の手出しが必要無ければ、純粋に採算性の判断だけで、投資をすることも可能であろう。ただ逆に損をする可能性の見極めも重要であるが。) 報道されるような大規模投資が、「なぜ韓国や中国の企業には実行されているのに、この日本で実行されていないのか？」よく考えるべき時に来ている、と思う。(万一将来の油価が心配であれば油価ヘッジという手法もある。⁵

⁴「投資規模の差」は圧倒的であっても、そもそも「企業規模」に関しては日本のエネルギー企業も遜色はない(特に韓国企業と比較して)。従って「企業が大きいから投資も大きい」訳では勿論ない。

⁵先物原油の売り予約(10年先までヘッジ可能)となる。ヘッジ時点では油価の引き下げ効果もあり、日本全体にとっても効果的に働くと思われる。

「失われた 20 年」と何度念仏のように唱えても、行動しない限り現状は好転しない。要はそれを冷静に分析し、挽回する「国として・企業としての適確な戦略」が必要な時ではないのか、という気がしてならない。自動車産業等の輸出産業だけが強くても国全体の発展には限界があると思う。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp